

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 113-0021

住 所 東京都文京区駒込2-28-8文京グリーンコート

氏 名 パイオニア株式会社

代表取締役兼社長執行役員 小谷 進 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	パイオニア株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区新小倉1-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業容 の内容	電子・電気機械器具の製造、販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,508 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	法務リスク管理部CSR・環境推進室
		所在地	東京都文京区駒込2-28-8文京グリーンコート
	電話番号		03-6634-9261
	FAX番号		03-6634-8736
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度 (報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	パイオニア(株)の環境報告書はWEBサイトにあります。 http://pioneer.jp/environment/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,160 t-CO ₂ (調) 4,152	(実) 3,857 t-CO ₂ (調) 3,849	(実) 3,313 t-CO ₂ (調) 3,307	(実) 2,772 t-CO ₂ (調) 2,766	(実) 4,160 t-CO ₂ (調) 4,152
削減率		(実) 7.3 % (調) 7.3	(実) 20.4 % (調) 20.4	(実) 33.4 % (調) 33.4	(実) 0.0 % (調) 0.0

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量			単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	8月に生産冷却水ポンプのインバーター化を導入し200MWh/7カ月の電力使用量と、約2%の温室効果ガスを削減することができた。ウインドウズXPのサポート終了に伴いパソコンを入れ替えた際に省電力タイプを選定した。1948台で約97MWh/年と約1%の温室効果ガスの削減となる。平成25年期初に対し、期末時には構造改革により約20%の従業員数減となっている。
第2年度	昨年度導入したインバーター化された生産冷却水ポンプの通年稼働、データセンターのサーバークラウド化等の改善効果、及び人員の他拠点への移動や本社のスリム化等の影響もあり温室効果ガスの排出量は基準年比20.4%減少した。
第3年度	データセンターのサーバーのクラウド化は本年度も引き続き実施し改善効果が出ている。又、拠点再編成により本社人員が減ったこともあり温室効果ガスは基準年比33.4%減少した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

国内事業所の共通目標として、2010年を基準として2020年までにエネルギー使用量の総量削減12%を設定している。2015年(平成27年)における進捗状況は、該当年度における中間目標に対し達成している。
2013年からは、電気電子業界の低炭素活動実行計画に賛同し、2012年度を基準年とし、2020年までに原単位で7.73%削減を共通目標として活動している。2015年度における進捗状況は、当該年度の目標値を達成している。(評価指標はエネルギー使用量床面積原単位を使用)

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計画	①空調設備の温度設定の管理 ②不要な照明の消灯 ③事務用機器、パソコンの省エネ設定 ④冷却水ポンプのインバーター化 ⑤データセンターにおけるサーバー更新時の高効率化 ⑥パソコン更新時の省電力機器導入
	第1年度	①クールビズ、ウォームビズに合わせた温度設定を全館一斉に実施。 ②昼休みおよび会議室のこまめな消灯を実施 ③管理部門がパソコンの省エネモードを設定して社員に配布した。 ④冷却水ポンプのインバーター工事を8月に実施し効果を確認した ⑤データセンターのクラウド化を随時実施しているが、エネルギー総量は変わらず ⑥ウインドウズXPサポート終了に伴いすべてのパソコンを省電力タイプに入れ替えた。
	第2年度	④インバーター化した冷却水ポンプの通年FULL稼働。 ⑤データセンターのサーバーのクラウド化。
	第3年度	⑤データセンターのサーバーのクラウド化
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

太陽光発電設備の設置に必要な資源(スペース等)がないため、導入予定なし。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	森林保護活動 埼玉県農林公社と提携し、2.4ヘクタールの県有林をパイオニアの森として、森林の枝打ち等のボランティア活動を行う。
第1年度	埼玉県森林公社との契約により県有林の整備に協力しているが、当該年度においては社員のボランティアによる保全活動は開催できなかった。
第2年度	埼玉県森林公社との協定により県有林をパイオニアの森として整備しており、H26年10月に社員ボランティアによる森林保全活動（枝打ち）を行った。
第3年度	埼玉県森林公社との協定により県有林をパイオニアの森として整備しており、H27年6月に社員ボランティアによる森林保全活動（間伐）を行った。

様式第2号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	2,773	t-CO ₂
(調)	2,502	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
0	0	0	0	t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
パイオニア(株)本社	幸区新小倉1-1	3000	業務部門	2,179 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	1
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数